

市民の皆様の声を市政に

18人の議員がさまざまな分野にわたり、市に考えを聞きました

(詳細については本庁・支所にある市政情報コーナーや図書館に備えつけの会議録や市議会ホームページをご覧ください。なお、会議録の掲載については6月上旬を予定しています。)

1. 並木 正年

①小・中学校の「土曜授業」②安心・安全な学校給食③更なる地産地消の取り組み④学校からの不審者情報・緊急時のメール配信⑤中山道宿場会議(鴻巣宿大会)

2. 菅野 博子

①(株)エルミ鴻巣の経営実態②市町村交通災害共済の見直し③自治会活動の軽減化④35人学級の実現、教員の多忙化の解消等

3. 橋本 稔

①証明書のコンビニ交付導入について②農業従事者の高齢化と後継者対策は③農協との共同での取り組みはどうか④地域・学校における消費者教育の推進は。

4. 金子 雄一

①障がい者就労支援センター開設後の状況と今後の取り組み②市民課窓口業務の在り方③防災行政無線の現状と改善点④鴻巣駅西口駅前広場改修事業の進捗状況

5. 加藤 久子

①合宿通学事業及び防災キャンプの実施②吹小の既存建築物の保存と寄付金の使途③住民投票の請求・発議者、投票資格は⑤ゴミ処理新施設の建設計画は

6. 金澤孝太郎

①公共施設の在り方・改善の方向性、建物アセットマネジメント②将来の市内小・中学校の複合化・統廃合の考え方③埼玉県消防広域化推進計画の課題等

7. 中野 昭

①総合病院誘致の現状と今後について
②ごみ行政広域化の今後の進め方について
③ゾーン30整備事業について

8. 福田 悟

①みどりの校庭事業実施について問題はなかったか
②完成後の児童の反応は
③研究事業を実施する予定は

9. 岡田 恒雄

①財源の確保について②「第3回こうのす花まつり」の開催にあたって③不審者対策について④児童虐待、高齢者虐待、障がい者虐待についての実態

10. 川崎 葉子

①ゲートキーパーの今後の目標は②「こころの体温計」の必要性は③「ホームスタート」の検討は④市民活動センターと「市民の日」の連動性⑤市民活動支援制度

11. 頓所 澄江

①市民後見人について
②ジョブサポートこうのす(障がい者就労支援センター)について

12. 羽鳥 健

①臨時財政対策債について②通学路の整備状況と交通安全・防犯について③屈巢公民館跡地と共和公民館跡地の活用について

13. 織田 京子

①交通規制標識の設置、標識令とは違う場所についている標識について②こんにちは赤ちゃん事業の対応と実績は③本市のいじめ、生徒児童への配慮は

14. 坂本 国広

①ごみの減量・分別について②段ボールコンポストについて③若手職員政策研究事業の婚活支援事業とその継続について④常設の結婚相談窓口について

15. 潮田 幸子

①障害者優先調達推進法に伴う障がい者の自立・就労支援の取組み②観光成長戦略③観光魅力度向上と継続的情報発信④武蔵水路における小水力発電の可能性

16. 長嶋 元種

①文部科学省の学校週6日制検討②中国の大気汚染PM2.5の影響③国民年金未納保険料「後納制度」の利用状況④愛の町三ツ木神社前道路の拡幅計画

17. 中島 清

①学校給食について②ガン検診について③ピロリ除菌治療の保険適用について④鴻巣の農業のあるべき姿について

18. 野本 恵司

①障害者支援施設の展望②障害者歯科医療実現の道筋③介護事業の目標と介護度改善の意欲創出④ひきこもり・アスペルガー等への対応⑤三谷橋大間線2期工事

行政委員に対する質問

織田 京子

①教育委員の仕事について

潮田 幸子

①期日前投票の手続き簡素化について

一般質問の中の主な 質疑の内容を紹介します

証明書のコンビニ 交付導入について

問 本市において、証明書のコンビニ交付導入はできないか。

答 証明書のコンビニ交付の実施状況は、財団法人地方自治情報センターの統計によると、平成25年2月1日現在、全国で60団体が実施しており、埼玉県内では戸田市、北本市、小鹿野町、さいたま市の4団体が実施しています。

コンビニ交付導入による本来の利便性を得るための最も重要な要因は、いかに住民基本台帳カードを幅広く普及し、利用者を拡大していくかにあると考えていますが、住基カードは利用目的が極めて限定されていることから、広範な普及には至っていないのが現状です。

このような状況ですが、マイナンバー制度が近い将来に法案が成立し、制度としてスタートしましたら、マイナンバー制度において発行

される個人番号カードが住基カードの代わりになりますので、コンビニ交付を利用できる方の数が飛躍的に拡大することになり、費用対効果の大幅な向上が期待されます。

コンビニ交付は休日や時間外、勤務先や就学先でも待つことなく証明書が取得できる利便性があることから、マイナンバー制度の成立による個人番号カードの普及に併せ、国の動向や他市の状況も注視しながら研究していきます。

「障がい者就労支援センター」開設後の状況と今後の取り組み

問 隣接する就労支援センターと相互に関連する業務の状況は。

答 就労支援センターが隣接していることにより、今までのようにハローワーク大宮やハローワーク行田に行かなくても登録や求人検索ができることになり、より効果的、効率的な就労支援が図れるようになりました。

求人開拓については、障がい者就労支援センターの開設以来、市内の主な事業所約60社を訪問し、障がい者就労支援センターの周知と障がい者の雇用促進をお願いすることにより求人開拓を図ってきました。これらの成果として、45名の就労者の内16名が市内事業所12社に就労しています。今後も事業所への訪問などを通じ、障がい者雇用への理解促進を図ることにより、身近な地域での障がい者の就労支援を推進します。

「こころの体温計」の必要性は

問 第2次健康増進計画の新たな取り組みに、「こころの体温計」を取り入れるべきと考えるが、その必要性を認識しているか。

答 「こころの体温計」は若者がアセスしやすい携帯電話等を利用し、ストレスや落ち込みなどをチェックできるシステムです。相談窓口の一覧が表示され、悩みごとの内容によって相談窓口を選択できる仕組みになっており、自分のこころの健康について関心を持って頂き、一人で悩まずに相談を勧めることのできる効果的な手段と認識しています。

本市の第2次健康増進計画では、

若年層に対する支援の取り組みとして、インターネット等を活用した啓発を掲げており、今後、先進事例を調査し、導入を検討していくこととしています。

ゾーン30整備事業

問 整備する3地区を選定した根拠は。

答 鴻巣警察署と市が協議し、住宅地や通学路が多く生活道路対策が必要と認められるエリアを「ゾーン30」の区域として決定しました。平成25年度からの3カ年事業として3箇所を選定し、平成25年度に吹上富士見地区、26年度に本町地区、27年度に生田塚地区を対象に整備を予定しています。整備するゾーンの面積は、吹上富士見地区が約38ha、本町地区が約28ha、生田塚地区が約22haとなります。



整備される吹上富士見地区内の指定区域
(コスモス通り、はなみずき通り、駅南口通り、富士見通りを除く)

第3回「このす花まつり」

問 開催内容と集客策は。

答 市内全域を会場とする「回遊滞在型イベント」、「市民参加型イベント」として「第3回このす花まつり」を本年5月18日(土)から26日(日)までの9日間で開催予定です。

昨年開催した「第2回このす花まつり」の反省点から、飲食を含めた物販事業を2日間から4日間とすることや、物販販売業者の募集拡大を図ること等を協議しました。物販販売業者については、市内・外から広く公募し拡大を図ります。さらに、昨年から開催された吹上ポピーまつりなどを含めたPR活動の拡充が決定され、ポスター、チラシを作成し、市内・外各種イベントにおいてPR活動を実施しています。また、路線バスの車内広告を、鴻巣駅に乗り入れている3営業所すべての路線バスで実施する予定です。



中山道宿場会議・鴻巣大会

問 規模・内容・関連イベントは、どのようなものを予定しているか。

答 平成25年10月19日(土)に開催予定の宿場会議「鴻巣宿大会」の開催に合わせ、本市の観光PRと地域産業の活性化を図るため、宿場会議を盛りたてられる催しの開催として、翌日の10月20日(日)には「鴻巣おとおまつり」との同日開催により、「將軍鷹狩り行列」や「沢川市の山車」の展示・ひき回し等を計画しています。

ごみ行政広域化の今後の進め方

問 準備室の設置時期、構成メンバーは。

答 ごみ処理の広域化については、平成24年10月下旬から本市と行田市、北本市の副市長及び担当部長で構成する、ごみ処理広域化勉強会を開催しています。また、勉強会と並行して首長会議を開催し、現在、ごみ処理の枠組みと建設場所を協議しています。首長会議の経過は、ごみ処理の広域化は鴻巣市、行田市、北本市の3市を核とする枠組みで進めることを合意し、施設建設場所に

ついては、3月定例会終了後に再度、協議をすることとなっています。

ごみ処理広域化準備室は、平成25年4月1日付けで本庁舎2階の環境産業部内に設置し、本市職員を2人程度配置して広域化のための準備を進めていきます。

中国の大気汚染物質PM2.5の影響は

問 大気汚染物質PM2.5の観測データの結果と市民に注意を促す指針は。

答 埼玉県におけるPM2.5の濃度測定地点は24箇所、24時間連続して測定しています。市内のPM2.5の濃度測定局は、埼玉県設置の市役所敷地内と埼玉県中央広域消防本部鴻巣天神分署敷地内にあり、昨年と同様の数値で増加は見られませんでした。

環境省の中央環境審議会専門家会合でまとめた暫定指針の基準では、1日平均で70マイクログラム(1立方メートルあたり)を超えると予測された場合、健康に影響を与える可能性があります。都道府県が住民に不要な外出を控えたり、屋外での長時間の激しい運動を減らしたりすることなどの注意喚起を行う必要がある

とされています。市としては、県から国が定めた暫定指針を超えるおそれがあるとの情報提供があった場合には、速やかに市民に対しまして、防災無線等で注意喚起を行います。

武蔵水路における小水力発電の可能性

問 本市で小水力発電を考える場合、武蔵水路の水流を有効活用できないかと考えるが、その可能性はあるか。

答 平成22年2月に策定した鴻巣市地域新エネルギービジョンでは、用水路を活用した小水力発電について、水利権があることや十分な落差が必要であることから、十分な協議と調査が条件となり、スケジュールでは中長期的にその条件が整った段階で検討するとしています。現在でも市内のほぼ全域が、平坦な地形からゆるやかに流れる用水路で発電には向かないとされ、計画に対し進展はない状況です。しかし、最近では小さな落差でも発電できる技術の開発も進展しており、武蔵水路における小水力発電の可能性について、独立行政法人 水資源機構において、小水力発電の実現に向けて調査研究に着手していると聞いて

ています。

鴻巣駅西口駅前広場 改修事業

問 実施設計の内容はどのようなか。

答 現在の鴻巣駅西口駅前広場は、車道と歩道の区分が複雑であるため利用者にとってわかりづらく、市内3駅の駅前広場の中で最も面積が狭いため、十分な送迎車両の停車スペースが確保できないことから、朝夕を中心に交通渋滞が発生しています。

実施設計の内容は、これまで赤白の車止めで複雑に区分された車道と歩道をわかりやすく明確に分離し、駅前広場の南北に幅4mの歩道を確保し、車道の幅を可能な限り広げ、開放的な配置に変更します。また、フラワー号のバス乗り場や障がい者用の乗降場所を整備するなど、利用者の安全性の向上と渋滞の緩和を図るとともに、歩道には部分的に屋根を新設し、ベンチや案内看板の設置などにより利便性にも配慮していきます。

これらのレイアウトの変更などのほか、舗装工事については路盤改良を行うことにより、振動対策も講じていきます。

三谷橋大間線2期工事

問 三谷橋大間線(中山道から荒川左岸線)が開通することにより交通量が増え、2期工事区間の道路拡幅等の整備が急がれると考えるが、整備スケジュールはどのようなになっているのか。

答 三谷橋大間線2期工事については、1期工事の供用開始に伴う交通量の増加に対応するため、平成22年度より中山道鴻神社前交差点から国道17号宮地交差点までの延長473・1メートルにおいて事業を開始しました。全体スケジュールについては、当面の間、用地取得及び物件移転補償に係る交渉・契約を予定し



整備が待たれる三谷橋大間線2期工事

ており、事業認可に示した平成29年度末の供用開始を目指します。

また、該当地区住民の理解状況については、平成23年度に沿道の住民を対象とした事業説明会を実施しており、道路整備の趣旨や道路規格等について説明を行い、一定の理解が得られたものと考えます。

学校給食について

問 アレルギーによる事故を防ぐ具体的な対策は。

答 市教育委員会が行った「平成24年度学校での食物アレルギー対応等に関する調査」の結果によると、何らかのアレルギー疾患を持つ児童は平成24年5月1日現在で212名、同じく生徒は142名、合計で354名になり、割合にすると全児童では3・5%、全生徒では4・4%、全体では3・8%を占めます。

食物アレルギーによる事故を防ぐため、学校では管理職、養護教諭、給食主任、栄養教諭及び学校栄養職員、学級担任等で会議を開き、情報交換やアレルギーによる事故を防ぐ具体的な対応策などの協議を行い、市教育委員会とも連携を密にして事故防止に努めています。

また、アレルギー対応食の渡し方

については、はじめに調理室において給食調理主任と栄養教諭等でアレルギー対応食の出来上がりの確認を行い、アレルギー児童の名前を表示したラップをかけ給食調理員が教室前まで運び、学級担任が確認の上受け取り、学級担任から直接アレルギー疾患児童へ確実に手渡す方法が基本として行われています。

行政委員に対する質問

教育委員長に対する質問

問 市民と教育委員長とのかわり

答 現時点では教育委員が市民の方の意見を伺う機会として、毎年1月に教育委員と各校のPTA役員との懇談会を開催し意見を伺っています。

選挙管理委員長に対する質問

問 投票所入場券に期日前投票宣誓書を印刷することは可能か。

答 投票所入場券に期日前投票宣誓書を印刷し利用していただくことは、投票率の向上等に資すると考えられるので、現行方式の改良や封書への変更など、様々な角度から具体的に検討に着手したいと考えます。